平成26年度 財政状況資料集

殺 经表 (市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分			平成25年度(千円
	都道府県名	石川	川県	市町	「村類型	۷ -	- 2	II AC LO PA 4	-07 IB AC 100 //	歳入総額		10, 361, 519	8, 859, 046	実質収支比率		2. 2	
								財政健全化等	×	歳出総額		10, 223, 943	8, 711, 268	経常収支比率		92. 6	g
								財源超過	×	歳入歳出	差引	137, 576	147, 778	(%1)		(100.5)	(99
	市町村名	内涉	維町	地方交	付税種地	2-	-4	首都	×	翌年度に	繰越すべき財源	18, 827	70, 883	標準財政規模		5, 337, 328	5, 359,
								近畿	×	実質収支		118, 749	76, 895	財政力指数		0. 51	(
		22年国調(人)	26, 927					中部	0	単年度収	支	41, 854	-786	公債費負担比率		14. 6	1
	人口	17年国調(人)	26, 896		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		534	2, 963	健全化判断比率			
		増減率 (%)	0. 1					山振	×	繰上償還:	金	-	-	実質赤字比率		-	
		27. 01. 01 (人)	26, 963	D	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取	前し額	222, 443	-	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人	L) 26, 787		第1次	155	148	指数表選定	0	実質単年	度収支	-180, 055	2, 177	実質公債費比率		9. 5	
ω.	3#+4#1=	26.01.01(人)	27, 145	弗	月1次	1. 2	1.1							将来負担比率		45. 2	
1王月	民基本台帳人口	うち日本人(人	() 26, 955		* O : #=	3, 491	4, 018			基準財政	収入額	2, 220, 974	2, 182, 348	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	-0. 7	第	有2次	27. 1	29. 5			基準財政	需要額	4, 305, 803	4, 309, 576				
		うち日本人(%	6) -0.6			9, 255	9, 321			標準税収	入額等	2, 831, 524	2, 803, 116				
	面積(kml)		20. 33	第	有3次	71. 7	68. 4			経常経費	充当一般財源等	4, 981, 442	4, 958, 743				
人口	l密度(人/k㎡)		1, 324							歳入一般	財源等	6, 205, 360	6, 077, 065				
世	計数 (世帯)		10, 018							1							
				職員	員の状況			4		1							
			1人あたり平均				職員数	給料月額	1人あたり平均	1							
	区分	定数	給料月額(百円)	_		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現	在高	9, 960, 698	8, 807, 774				
	市区町村長	1	8, 130	般職	一般職員		165	467, 280	2, 832	うち公開	的資金	8, 010, 043	7, 303, 725				
Dil	副市区町村長	1	6, 620	員	うち泪	肖防職員	31	77, 376	2, 496	債務負担	行為額(支出予定額)	624, 871	555, 202				
	教育長	1	6, 070	等	うちお	b 能労務職員	-	_		- 収益事業	収入	-	-				
	議会議長	1	3, 430		教育公務	務員	-	-		土地開発	基金現在高	102, 407	102, 284				
Ì	議会副議長	1	3, 060	6	臨時職員		5	9, 815	1, 963		財政調整基金	524, 255	707, 716				
Ì	議会議員	14	2, 850	†	合計		170	477, 095	2, 806	積立金 現在高	減債基金	95	94				
				-	ラスパイし	ノス指数			92. 9		その他特定目的基金	909, 314	914, 252				
		l		1							· L						
一般 经 項番	会計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の一	一覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一! 項番 会	覧 ≩計名	関係する一部事務 項番	ll合等一覧 組合等名	地方公社・第2 項番	三セクター等一覧 団体名	(*
		Z 11 12															(**
(1)	一般会計		(2)	内灘町国	国民健康保防	美特別会計		(5) 内灘町水道3	薬会計		(6) 内灘町公共下水道事業	特別会計	(8) 河北郡市広域事	務組合	(15) 内灘町公:	共施設等管理公社	
			(3)	内灘町後	後期高齢者因	医療特別会計					(7) 内灘町新エネルギー事	業特別会計	(9) 石川県後期高齢	者医療広域連合 (一般会計)	(16) 内灘町土	地開発公社	
			(4)	内灘町介	个護保険特別	会計							(10)後期高齢者医療会計)	広域連合(後期高齢者医療特別			
													(11) 石川県市町村職	員退職手当組合			
													(12) 石川県市町村消	防団員等公務災害補償等組合			
													(13) 石川県市町村消	防営じゅつ全組会			
													(14) 石川県町村議会				
													(1) 1/1/(-1/108)				

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補導債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。

石川県内灘町

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の)状況(単位 千円	• %)			地方税の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	2, 584, 847	24. 9	2, 455, 229		普通税	2, 454, 922	95.0	4, 633			
地方譲与税	69, 818	0.7	69, 818	1.4	法定普通税	2, 454, 922	95.0	4, 633			
利子割交付金	8, 968	0. 1	8, 968	0. 2	市町村民税	1, 362, 753	52. 7	4, 633			
配当割交付金	21, 791	0. 2	21, 791	0.4	個人均等割	47, 444	1.8	-			
株式等譲渡所得割交付金	13, 371	0. 1	13, 371	0.3	所得割	1, 252, 956	48. 5	-			
地方消費税交付金	261, 271	2. 5	261, 271	5. 3	法人均等割	33, 977	1.3	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	28, 376	1.1	4, 633			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	915, 134	35. 4	-			
自動車取得税交付金	10, 974	0. 1	10, 974	0. 2	うち純固定資産税	905, 171	35. 0	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50, 344	1.9	-			
地方特例交付金	24, 890	0. 2	24, 890	0.5	市町村たばこ税	126, 691	4. 9	-			
地方交付税	2, 309, 490	22. 3	2, 084, 710	42. 1	鉱産税	-	-	-			
普通交付税	2, 084, 710	20. 1	2, 084, 710	42. 1	特別土地保有税	-	-	-			
特別交付税	224, 732	2. 2	-	-	法定外普通税	-	-	-			
震災復興特別交付税	48	0.0	-	-	目的税	129, 925	5. 0	-			
(一般財源計)	5, 305, 420	51.2	4, 951, 022	99. 9	法定目的税	129, 925	5. 0	-			
交通安全対策特別交付金	3, 781	0.0	3, 781	0. 1	入湯税	307	0.0	-			
分担金・負担金	200, 808	1.9	-	-	事業所税	-	-	-			
使用料	104, 272	1.0	-	-	都市計画税	129, 618	5. 0	-			
手数料	20, 376	0. 2	-	-	水利地益税等	-	-	-			
国庫支出金	1, 367, 662	13. 2	-	-	法定外目的税	-	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			
都道府県支出金	618, 280	6.0	-	-	合計	2, 584, 847	100.0	4, 633			
財産収入	94, 845	0.9	-	-							
寄附金	2, 208	0.0	-	-	区分	平成26年度		平成25年度			
繰入金	341, 864	3. 3	-	-	後収率 現 吉 吉野社 R 税	98. 7	94. 9	98. 7 95. 1			
繰越金	109, 330	1.1	-	-	/0// 左『計 甲町科氏院	98.8	95. 4	98. 7 95. 3			
諸収入	254, 179	2. 5	2, 204	0.0	(%) モ 純固定資産税	98. 4	93.4	98. 4 93. 9			
地方債	1, 938, 494	18. 7	-	-	1	•					
うち減収補塡債(特例分)	-	_	-	-	公営事業等への繰出	国民健	東保険事業	美会計の状況			
うち臨時財政対策債	421, 094	4. 1	-	-	合計 1,115,621	実質収支		-210, 818			
歳入合計	10, 361, 519	100.0	4, 957, 007	100.0		再差引収支		-266, 271 3, 585			

八萬末聚落,	- 本傷田	同日随度旧股东来入刊	N 415 711
公営事業等へ	への繰出	国民健康保険事業会計の	リ状況
合計	1, 115, 621	実質収支	-210, 818
下水道	364, 515	再差引収支	-266, 271
その他	8, 565	加入世帯数(世帯)	3, 585
上水道	3, 971	被保険者数(人)	6, 166
工業用水道	-	被保険者 「保険税(料)収入額	103
国民健康保険	221, 907	放体院名 国庫支出金 1人当り 日原ないま	103
その他	516, 663	「ヘヨッ 【保険給付費	325

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	目的別歳		<u>単位 千円・%)</u> (単位 千円・%)			
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通薬	津設事業費	(A) のうちず	5.当一般財源等
議会費	135, 109	1. 3		-		135, 109
総務費	1, 011, 630	9.9		12, 385		835, 182
民生費	3, 292, 194	32. 2		1, 507		1, 581, 293
衛生費	752, 952	7.4		7, 722		736, 107
労働費	24, 747	0. 2		_		15, 216
農林水産業費	79, 189	0.8		1, 500		56, 558
商工費	114, 811	1.1		1, 650		110, 360
土木費	1, 451, 264	14. 2		864, 503		625, 599
消防費	1, 424, 339	13. 9		1, 176, 701		240, 527
教育費	1, 023, 190	10.0		161, 570		820, 341
災害復旧費	-	-		-		-
公債費	905, 953	8. 9		-		905, 887
諸支出費	8, 565	0.1		-		8, 565
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	10, 223, 943	100.0		2, 227, 538		6, 070, 744
	性質別歳			1 VA MY VA 311 7	An Dilype Afr	4744 In to 11. to
区分 義務的経費計	決算額 4,433,059	構成比 43.4	充当一般財源等 2.909.708	松吊栓貧九	当一般財源等 2.677.568	経常収支比率 49.8
我務的程質計 人件費	1, 491, 143	14. 6	1, 437, 429		1, 340, 595	24. 9
うち職員給	933, 702	9.1	887, 377		1, 340, 333	24. 3
扶助費	2, 035, 963	19. 9	566, 392		431, 086	8. 0
公債費	905, 953	8.9	905, 887		905, 887	16. 8
元利償還金	905, 787	8.9	905, 721		905, 721	16. 8
内 うち元金	785, 570	7.7	785, 504		785, 504	14. 6
訳 うち利子	120, 217	1. 2	120, 217		120, 217	2. 2
一時借入金利子	166	0.0	166		166	0.0
その他の経費	3, 563, 346	34. 9	2, 963, 374		2, 303, 874	42. 8
物件費	1, 406, 519	13.8	1, 060, 676		875, 325	16.3
維持補修費	79, 078	0.8	69, 494		69, 283	1.3
補助費等	850, 364	8. 3	800, 002		565, 225	10. 5
うち一部事務組合負担金	451, 742	4. 4	451, 742		436, 070	8. 1
繰出金	1, 111, 650	10.9	995, 074		794, 041	14. 8
積立金	114, 835	1.1	38, 128		_	-
投資・出資金・貸付金	900	0.0	-		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	2, 227, 538	21.8	197, 662			
うち人件費						
普通建設事業費	2, 227, 538	21.8	197, 662			
内 うち補助	814, 619	8.0	26, 483			
│ ⇒□ │ うち単独	1, 411, 419	13.8	171, 179			
災告復旧争耒貧	_	-	-			
失業対策事業費 等出入計	10 202 042	100 0	6 070 744			
歳田合計	10, 223, 943	100.0	6, 070, 744			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歲入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	10,362	10,224	138	119	382	9,961		
2								
3								1
4								
5								1
6								1
7								
8								1
9								1
10								1
11								1
12								
13								1
14								1
15								1
16								実質
H 一般会計等(純計)				119				

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 内灘町国民健康保険特別会計	2,920	3,131	▲ 211	▲ 211	222	-	-	-	
2 内灘町後期高齢者医療特別会計	230	230	0	0	63	-	-	-	
3 内灘町介護保険特別会計	1,608	1,607	1	1	200	-	-	-	
4 内灘町水道事業会計	534	527	7	433	3	938	0	-	法適用企業
5 内灘町公共下水道事業特別会計	1,422	1,420	2	2	365	9,277	4,240	-	法非適用企業
6 内灘町新エネルギー事業特別会計	53	53	0	-	9	19	0	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
# 公営企業会計等				225					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 河北郡市広域事務組合	2,644	2,604	39	39		2,805	674	
2 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	486	484	2	2				
3 後期高齡者医療広域連合(後期高齡者医療特別会計)	149,671	144,051	5,620	5,620	324			
4 石川県市町村職員退職手当組合	4,694	4,197	497	497				
5 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	165	162	3	3				
6 石川県市町村消防賞じゅつ金組合	9	2	7	7				
7 石川県町村議会議員公務災害等組合	1	1	0	0				
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16	·							
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

4,420,635

9.7

11.3

10.0

10.7

4,468,131

4,418,290

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

平成26年度

石川県内灘町

	地方な社 第二とググ 寺石	社市技工	正味財産	出資金	補助金	貸付金	係る債務残高	係る債務残高	負担見込額	川行
	内灘町公共施設等管理公社	▲ 5		0	-	-	-	-	-	
	内灘町土地開発公社	0	164	3		-	779	-	-	
3										
5										
6										
7										
3										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
21										
2										
3										
25										
26										
7										
28										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
i0										
i1										
52										
i3										
14										
55										
i6 i7										
i7 i8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
		1	-							
_				l						
3										
3										
3 4										
3 4 5										
3 4 5 6										
2 3 4 5 6 7 8										
7 7 8										
3 4 5 6 7 8 8										
3 4 5 6 7 7 8 8 9 0 0										
3 4 5 6 6 7 7 8 8 9 9 0 0	b方公社・第三セクター等									
3 3 4 4 5 5 6 6 6 7 7 7 7 9 9 9 9 9 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	地方公共団体が①25%以上出資している									
3 3 4 4 5 5 6 6 6 7 7 7 7 9 9 9 9 9 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2							ている。			
3 3 4 4 5 5 6 6 6 7 7 7 7 9 9 9 9 9 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	地方公共団体が①25%以上出資している						ている。			
3 3 4 4 5 5 6 6 6 7 7 7 7 9 9 9 9 9 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	地方公共団体が①25%以上出資している 地方公共団体財政健全化法に基づき将:)算定対象とな				ている。			

接換性 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大	公债	養負担の状況					将来負担の	の状況												
元子宗宣金 92.53 948.03 905.78 20.5 将来負担組 一般会計等に係る地方像の現在高 8.818.78 9.800.88 22.54 個務負担予加に基づく近世予定額 970.839 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 94.734 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 20.8 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.634 920.926 947.		実質公債費比率 (千	円・%)																	
接換機器金機立不足算定額		区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分				平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比		内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
# 周別・括償還地方債に係る年度割相当額 257.99 290.962 6.6 相合等見担等見込額 985.232 801.930 673.531 152 有機を使用する負担金等 227.04 208.987 181.333 4.1 は 287.08 20.9897 181.333 4.1 は 287.08 20.9897 181.333 4.1 は 287.08 20.9897 181.333 4.1 は 287.08 20.999 290.962 6.6 相合等角担等見込額 1.300.38 1.313.728 1.148.04 2.80 20.999 290.962 6.6 相合等角担等見込額 1.300.38 1.313.728 1.148.04 2.80 20.999 290.962 6.6 相合等角担等見込額 1.300.38 1.313.728 1.148.04 2.80 20.999 290.962 6.6 相合等格記した地方債の元利償還金に対する負担金等 227.09 24.184 28.00 20.999 1.80 20.999 290.962 6.6 相合等格記上記が支出額(公債実に挙する句) 2.1.619 24.184 28.00 20.999 1.80 24.184 28.00 20.999 1.80 24.184 28.00 20.999 290.962 6.6 相合等格記上記が支出額(公債実に挙する句) 2.1.619 24.184 28.00 20.999 1.80 24.184 28.00 20.999 1.80 24.184 28.00 20.999 1.80 24.184 28.00 20.999 1.80 24.184 28.00 20.999 1.80 24.184 28.00 20.999 1.80 24.184 28.00 20.999 1.80 20.999 290.962 6.6 相合等格型大器 2.1.60 20.999 1.80 20.999 1.80 20.999 290.962 6.6 相合等格型大器 2.1.60 20.999 1.80 20.999 1.80 20.999 1.80 20.999 2.20 20.999 290.962 6.6 相合等格型大器 2.1.60 20.999 1.80 20.999 1.80 20.999 290.962 6.6 相合等格型大器 2.1.60 20.999 1.80 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 2.20 20.999 20.20 20.20 20.20 20.20 20.20 20.20 20.20 20.20 20.20 20.20 20.20 20.20 20.20 20.20 20.	元和	償還金	924,536	948,039	905,787	20.5	将来負担額	額 一般会計等に係	る地方債の現在高		8,818,761	8,807,774	9,960,698	225.4	PFI事	業に係るもの	-	-	-	-
□ 公置企業機の元利價適金口対する機入金 247.189 257.899 290.962 6.6 組合等負担等見込額 985.232 801.930 673.531 152 債 素料総合研究所等が行う事業に係るもの	減值	基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額		970,859	947,634	920,928	20.8	いわり	る五省協定等に係るもの	-	-	-	-
指令等が配こした地方債の元利債還金に対する負担金等 221,004 209,997 181,330 4.1 出職手当負担見込額 出職手当負担見込額 出機力を開発しています。 出版力を開発しています。 出版力を対する 出版力を表する 出版力を	準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰	入見込額		4,137,845	4,231,237	4,240,824	96.0	国営士	土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
## 機動性行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの) 21,819 24,184 26,706 0.6	元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	247,189	257,999	290,962	6.6		組合等負担等見	.込額		985,232	801,930	673,531	15.2	債 森林約	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
一時情入金の利子	相僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	221,004	209,997	181,330	4.1		退職手当負担見	.込額		1,400,398	1,313,726	1,149,042	26.0	54	・務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
新書 1		債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	21,619	24,184	26,706	0.6		設立法人等の負	債額等負担見込額		-	-	-	-	担依頼」	土地の買い戻しに係るもの	778,803	778,803	778,803	17.6
内限 平成24年度 平成24年度 平成24年度 平成26年度 平成2	金	一時借入金の利子	55	33	8	0.0		連結実質赤字額	į		-	-	-	-	為 社会社	『祉法人の施設建設費に係るもの	192,056	168,831	142,125	3.2
PFI事業に係るもの		合計 (A)	1,414,403	1,440,252	1,404,793			組合等連結実質	赤字額負担見込額		-	-	-	-	損失补	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
上かゆる五省協定等に係るもの		内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比		合計		(E)	16,313,095	16,102,301	16,945,023		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
Li わから五省協定等に係るもの		PFI事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能基金			1,573,916	1,646,905	1,542,152	34.9	その化	上記に準ずるもの	-	-	-	-
株理財政規模 (C) 5,296,348 5,359,752 5,337,328 大会福祉法人の施設建設 (A) (C) (C) (C) (A) (C) (C) (C) (D) (A) (C) (C) (D) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	別原守	充当可能特定歳	入		1,550,453	1,569,975	1,456,580	33.0		内灘町公共下水道事業特別会計	4,125,998	4,222,695	4,239,811	96.0
# 日かな物員寺大宮和吉に係るもの 21,619 24,184 26,706 0.6 将来負担比率((E)ー(F)) / ((C)ー(D))×100 37.4 18.3 45.2 #	债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	算入見込額		11,533,483	12,067,412	11,946,706	270.4	A alle to the	内灘町新エネルギー事業特別会計	11,847	8,542	1,013	0.0
# 損失補償・債務保証の履行に係るもの	務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計		(F)	14,657,852	15,284,292	14,945,438			内灘町水道事業会計	-	-	-	-
為 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの 利子補給に係るもの	担担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	21,619	24,184	26,706	0.6	将来負担比	比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100		37.4	18.3	45.2							
大学 15 15 15 15 15 15 15 1	1.7	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-										その他の会計	-	-	-	-
TONNIL EXIL (249 0 6 0 0	為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源の額 (B) 111,014 102,260 89,651 連結実質赤字比率 - 19,79 30,00 標準財政規模 (C) 5,296,348 5,359,752 5,337,328 実質公債費比率 9.5 25.0 35.0		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	6	健全化判断比率	平成26年度 早	期健全	化基準 財i	汝再生基準				土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
標準財政規模 (C) 5,296,348 5,359,752 5,337,328 実質公債費比率 9.5 25.0 35.0		利子補給に係るもの	-	-	-	-	実	質赤字比率	-		14.79	20.00			,	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
	特只	を財源の額 (B)	111,014	102,260	89,651		連絡	結実質赤字比率	-		19.79	30.00				·				
算入公債費等の額 (D) 875,713 891,621 919,038 将来負担比率 45.2 350.0	標準	財政規模 (C)	5,296,348	5,359,752	5,337,328		実	質公債費比率	9.5		25.0	35.0								
	算フ	、公債費等の額 (D)	875,713	891,621	919,038		将	来負担比率	45.2		350.0									

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

26, 963 人(H27.1.1現在) うち日本人 26, 787 人(H27.1.1現在) 20.33 実質公債費比率 9.5 96 入総額 10, 361, 519 千円 45. 2 来自相比率 10, 223, 943 千円 * 出 * 新 V-2 H23 V-2 H24 V-2 118, 749 丰田 実 賞 収 支 H25 V-2 H26 V-2 5, 337, 328 千円 地方债现在高 9, 960, 698

当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成27年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決策に基づく事質の信義と案及び終来負担と家を質用していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

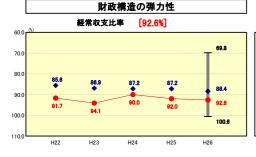
財政力 財政力指数 [0.51] 1.20 0.90 0.63 0.60 0.25 H22 H23 H24 H25 H26

石川県平均 97/138

類似団体よりも低い水準にある。

歳入では、税収における個人住民税の割合が高い。法人税等の影響が少なく、景気に 左右されにくい反面、景気上昇の局面でも税収の伸びが抑制される傾向がある。また、 固定資産税は地価の下落により緩やかな下落傾向にある。徴収率は類似団体よりも高 水準であり、今後は企業誘致等で新たな財源の確保に努めたい。

歳出では、高齢化に伴う社会保障費、消防庁舎建設やサッカー場建設等の普通建設事 業費などが増加している。今後は子育て支援施策の充実や、教育環境の充実等による 定住人口の増加を図るとともに、行財政の効率化に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 全国平均 石川県平均 100/138

経常収支比率の分析機

類似団体よりも低い水準にある。

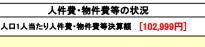
物件費や繰出金の増等で、26年度決算において対前年度比で0.6%悪化 した。

国民健康保険特別会計や介護保険への繰出金など、社会保障に係る経 費は増加傾向にあり、公債費についても、消防庁舎建設やサッカー場整備 等の建設事業にかかる償還により今後増加傾向が見込まれる。

石川県平均

113,952

集中改革プランに掲げた目標90%以下に向けて、行政の効率化を図り経 常経費の削減に努める。





類似団体内順位 54/138 119,984 人口1人当たり人件書・物件書等決算額の分析は

平成23年度までほぼ、類似団体平均額で推移していたが、人件費の削減 等により、平成24年度決算以降、類似団体比で約10%程度の減少傾向に

全国平均

平成26年度は退職者数の増に伴う退職手当負担金やマイナンバー制度 へのシステム対応等により、人件費、物件費ともに前年度より増加してい

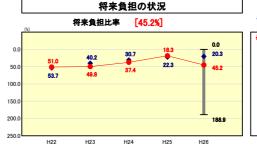
平成26年度

石川県内灘町

石川県平均

石川県平均

石川県平均



類似团体内層位 91/138

91.1

平成26年度は、サッカー場の建設や消防庁舎建設、防災行政無線整備事 業等の前年度繰越事業にかかる起債の借入により、将来負担比率が増加

今後は、同借入にかかる償還や、小学校建設事業等にかかる新規借入に よる比率の上昇が見込まれるが、事業実施の適正化を図り、財政の健全 化に努める。





全国平均

平成26年度は、ごみ処理施設に係る一部事務組合の繰出金や、臨時地 方道路整備事業債の償還終了により実質公債費比率が減少となった。 公営企業債に係る公共下水道事業特別会計への繰出金は高水準であ るが、今後は投資的事業の見直しを行い、新規発行の抑制に努めたい。



人口千人当たり職員数の分析権

職員の勤務体系・配置体系を総合的に見直しており職員数は減少傾向に

平成26年度は、突発的な退職者の補充が間に合わなかったため、前年度 比では微減となっている。

今後も職員定数管理計画に基づき適正な人員配置に努めたい。

全国平均





類似団体内順位 全国町村平均 17/138

ラスパイレス指数の分析機

国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合の 値は、平成23.24年度ともに92.5となり、実質的には例年ほぼ同程度で推 移している。

平成26年度は、国人事院勧告の昇給抑制に対し、県人事院勧告に基づい た涌常涌りの昇給を行ったため、前年度より増加となった。

全国町村平均との比較では低い水準であり、適正な給与水準の維持に 努める。

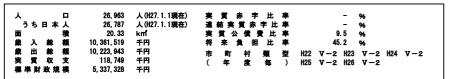
21.00

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

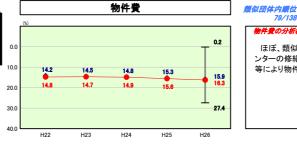
平成26年度

石川県内灘町

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは 人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



79/138

全国平均

石川県平均 13.2

石川県平均

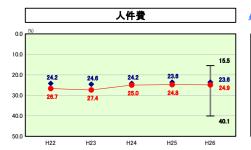
石川県平均

石川県平均

11.8

132

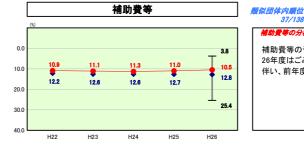
ほぼ、類似団体平均値で推移している。平成26年度は、福祉セ ンターの修繕等に伴う管理委託料の増額や予防接種の対象拡大 等により物件費が増加した。



類似闭体内層份 全国平均 石川県平均 87/138 196

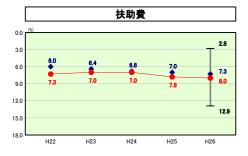
類似団体平均より高い数値で推移している。職員数及びラスパイレス 指数は類似団体より低い数値となっており、他団体と比べ消防業務を 単独で実施していることや、町立保育所の2ヶ所の運営、委員等報酬 が要因と考えられる。

公立保育所の一部民営化に伴う保育職員の退職により、人件費は 徐々に減少する傾向にあるが、単年度での退職者の集中等による退 職金の負担増等も想定されるため、人件費関係経費全体について抑 制していく必要がある。



補助費等のうち、一部事務組合に係る準公債費について、平成 26年度はごみ処理施設整備にかかる償還相当分の補助完了に 伴い、前年度より減少した。

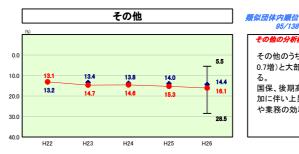
全国平均



類似団体内順位 全国平均 石川県平均

類似団体平均より高い数値で推移している。特別保育事業、乳 幼児医療費の単独助成、ひとり親家庭等児童奨学金等の子育で 支援策の充実が要因に挙げられる。

また、高齢化等に伴い社会保障に関する経費は増加傾向にあ る。今後は町独自で行っている事業について制度の見直しを検 討し、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

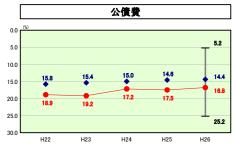


その他のうち、特別会計への繰出金に係る比率が14.8(前年比 0.7増)と大部分を占め、繰出金だけで類似団体平均を上回ってい

全国平均

13.2

国保、後期高齢、介護保険各会計への繰出額は医療費等の増 加に伴い上昇傾向が続いている。各事業について料金等の改定 や業務の効率化を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 全国平均 石川県平均

公債費の分析機

類似団体平均より高い数値で推移している。平成26年度は、内 灘霊園造成事業や総合公園整備事業等の過去の整備分にかか る元金償還終了により、前年度より減少した。



公債費以外の分析欄

類似団体平均との比較して、高い数値である。

高い水準にあるのは人件費と扶助費、繰出金であり、社会保障 費用の増加が負担となっている。

個々の費用の分析欄に記載のとおり各種制度の見直しを行うな ど、経常経費比率の削減に努める。

全国平均

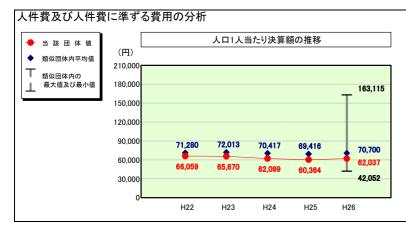
● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

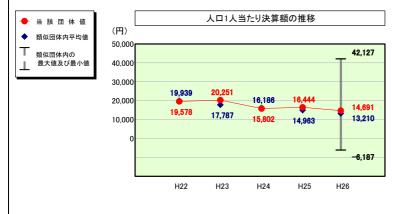


人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体决算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1, 491, 143	55, 303	59, 313	▲ 6.8
賃金(物件費)	247, 845	9, 192	5, 376	71. 0
一部事務組合負担金(補助費等)	63, 024	2, 337	7, 786	▲ 70.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1	-	131	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	=	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70, 273	2, 606	2, 777	▲ 6.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	1	1, 317	_
▲退職金	▲ 199, 568	▲ 7, 402	▲ 6, 006	23. 2
合計	1, 672, 717	62, 037	70, 700	▲ 12.3

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6. 30	6. 73	▲ 0.43
ラスパイレス指数	92. 9	96. 8	▲ 3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

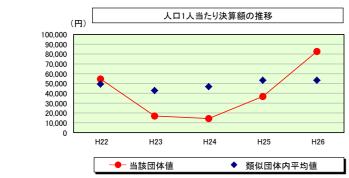


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	905, 787	33, 594	33, 640	▲ 0.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	=	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	290, 962	10, 791	10, 374	4. 0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	181, 330	6, 725	2, 665	152. 3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	26, 706	990	1, 343	▲ 26.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	8	0	2	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 89, 651	▲ 3, 325	▲ 3, 110	6. 9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 919, 038	▲ 34, 085	▲ 31, 707	7. 5
合計	396, 104	14, 691	13, 210	11. 2
※平成97年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体でとの決策にま	まべ/ 宝皙ハ唐弗レ	家 た 笛 山 し て い た	1.団体については	/ ガニコ 丸 主 記

※ 半成2/年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H22		1, 468, 314	54, 641	9. 4	49, 426	4. 6	4. 8	
	うち単独分	339, 213		▲ 53.8	26, 568	▲ 4.6	▲ 49. 2	
H23		455, 415	16, 941	▲ 69.0	42, 839	▲ 13. 3	▲ 55. 7	
	うち単独分	131, 343	4, 886	▲ 61.3	22, 027	▲ 17. 1	▲ 44. 2	
H24		386, 123	14, 267	▲ 15.8	46, 819	9. 3	▲ 25. 1	
	うち単独分	141, 076	5, 213	6. 7	24, 121	9. 5	▲ 2.8	
H25		998, 169	36, 772	157. 7	53, 270	13. 8	143. 9	
	うち単独分	149, 017	5, 490	5. 3	24, 316	0.8	4. 5	
H26		2, 227, 538	82, 615	124. 7	53, 292	0. 0	124. 7	
	うち単独分	1, 411, 419	52, 347	853. 5	28, 900	18. 9	834. 6	
過去5年間平均		1, 107, 112	41, 047	41. 4	49, 129	2. 9	38. 5	
	うち単独分	434, 414	16, 112	150. 1	25, 186	1. 5	148. 6	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成26年度

石川県内灘町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	14. 12	11.81	12. 57	13. 20	9. 82
実質収支額	1. 59	1. 97	1. 47	1. 43	2. 22
── 実質単年度収支	4. 37	▲ 2.69	▲ 0.44	0. 04	▲ 3.37

分析欄

実質単年度収支の黒字化を目標に歳出の削減を図っており、平成25年度にかけて赤字幅が改善がみられたが、平成26年度は地域の元気臨時交付金の繰越事業執行の影響もあり約1億8千万円の赤字となった。

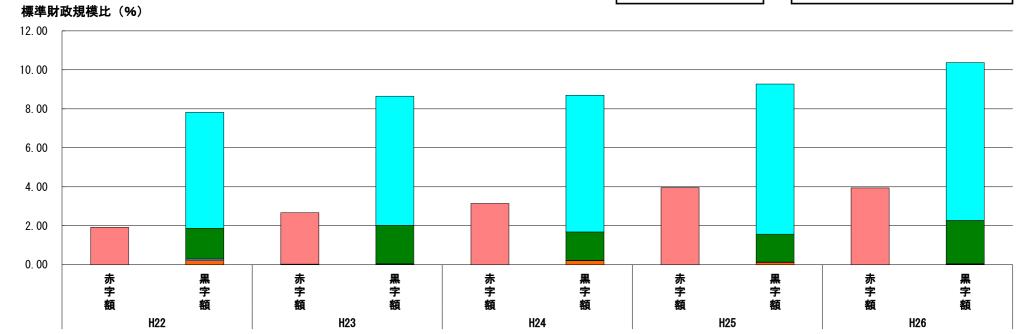
国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等への繰出金は引き続き増加しており、料金の引上げや歳出の削減が必要となっている。

また、財政調整基金残高も減少傾向であり、厳しい財政運営が続いているため、今後も基金の取り崩しに頼らない財政基盤の確立に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成26年度

石川県内灘町



標準財政規模比(%)

年度 会計	H22	H23	H24	H25	H26
内灘町国民健康保険特別会計	▲ 1.92	▲ 2.64	▲ 3.14	▲ 3.96	▲ 3.94
内灘町水道事業会計	5. 95	6. 63	7. 02	7. 70	8. 10
一般会計	1. 58	1. 97	1. 46	1. 43	2. 22
内灘町公共下水道事業特別会計	0. 08	0. 04	0. 01	0. 02	0. 03
内灘町介護保険特別会計	0. 21	▲ 0.03	0. 21	0. 12	0. 02
内灘町後期高齢者医療特別会計	0. 00	0. 01	0. 00	▲ 0.00	0. 00
内灘町新エネルギー事業特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	_	_	-	-	_
その他会計 (黒字)	0. 00	-	-	_	-

分析欄

国民健康保険特別会計において累積赤字が年々増加している。毎年 料金の増額改定を行っているが、被保険者における低所得者の増、 給付費の増等の理由により赤字を解消するに至っていない。 引き続き国民健康保険税の料金改定、業務の見直しを行い、早急に 単年度赤字を解消し、累積赤字の低減に努める必要がある。

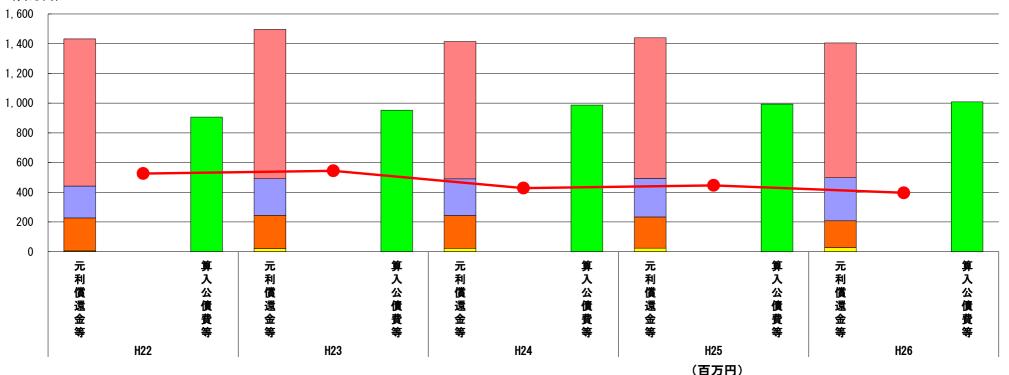
[※]平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成26年度

石川県内灘町





_							(H73137
分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
		元利償還金	990	1, 006	925	948	906
		減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	_
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	ı	ı	ı	-	_
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	215	246	247	258	291
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	222	224	221	210	181
		債務負担行為に基づく支出額	5	21	22	24	27
		一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)		算入公債費等	906	953	987	994	1, 009
(A) - (B)	+	実質公債費比率の分子	526	544	428	446	396

分析欄

平成26年度は、過去の元利償還の終了(霊 園造成事業、消防庁舎増築事業等)及び新規 の元金償還のが少なかったため、元利償還金 が減少した。

公債費全体としては臨時財政対策債の増加、消防庁舎建設や防災無線整備などに係る 緊急防災減災事業債の増加等に伴い算入公債 費が増加している。

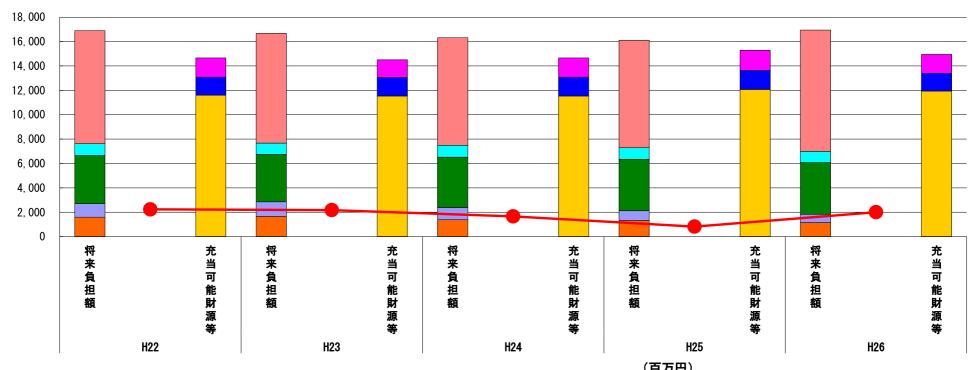
[※]平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成26年度

石川県内灘町

(百万円)



							(ロルロ/
分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	9, 267	8, 992	8, 819	8, 808	9, 961
		債務負担行為に基づく支出予定額	975	942	971	948	921
		公営企業債等繰入見込額	3, 945	3, 889	4, 138	4, 231	4, 241
		組合等負担等見込額	1, 112	1, 195	985	802	674
		退職手当負担見込額	1, 592	1, 651	1, 400	1, 314	1, 149
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	_
		連結実質赤字額	-	-	-	-	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	_
		充当可能基金	1, 571	1, 440	1, 574	1, 647	1, 542
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	1, 486	1, 518	1, 550	1, 570	1, 457
		基準財政需要額算入見込額	11, 603	11, 539	11, 533	12, 067	11, 947
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	2, 232	2, 173	1, 655	818	2, 000

分析欄

平成23年度から24年度の普通建設事業が例年より抑制されていたため、一般会計等の地方債 残高、公営企業会計・一部事務組合の起債残高 に係る一般会計負担分、ともに減少傾向にあっ た。

平成26年度はサッカー場建設事業や消防庁舎 建設事業、防災行政無線整備事業、消防救急デ ジタル無線整備事業などの大規模工事により、 地方債現在残高および将来負担比率が増加し た。

[※]平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。